



学校法人帯広大谷学園

2022（令和4）年度 事業計画書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

2022年3月24日第4回理事会



1 法人の概要

1 学校法人について

名 称	学校法人帯広大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
設立の目的	教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校を設置し、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。		
設立年月日	1951(昭和 26) 年 3 月 10 日		

2 設置する学校・学科等

■ 帯広大谷短期大学（地域教養学科、生活科学科、社会福祉科）

北海道河東郡音更町希望が丘3番地3

■ 帯広大谷高等学校（全日制課程 普通科(文理コース・普通コース)）

北海道帯広市西19条南4丁目35番1号

■ 認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園

北海道河東郡音更町希望が丘3番地3

3 沿革

大正	12 年 3 月 23 日	帯広大谷女学校設置認可
	12 年 4 月 1 日	帯広大谷女学校開設
	14 年 4 月 1 日	帯広大谷高等女学校に昇格
昭和	19 年 9 月 13 日	財団法人帯広大谷学園設立認可
	23 年 4 月 1 日	学制改革・帯広大谷高等学校認可
	26 年 3 月 10 日	学校法人帯広大谷学園に組織変更
	31 年 4 月 1 日	帯広大谷幼稚園開設
	35 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学国文科開設
	37 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学生活科学科設置
	40 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学生活科学科栄養士課程設置
	41 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学社会福祉科設置
	63 年 4 月 1 日	音更大谷幼稚園開設
	63 年 2 月 1 日	帯広大谷短期大学 河東郡音更町に移転
	63 年 9 月 21 日	帯広大谷幼稚園廃止認可
平成	元 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
	5 年 4 月 1 日	帯広大谷高等学校共学化
	8 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
	11 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻定員増
	11 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学共学化
	17 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
	25 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学社会福祉科子ども福祉専攻設置
	26 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学地域教養学科設置
	30 年 4 月 1 日	認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園設置

4 役員・評議員・教職員及び学生数・生徒数・園児数の概要

(1) 役員 (定数 理事 9人、監事 2人、定数 評議員 19人)

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日	常勤別
理事長	桂井智善	第7条第1項第3号 (真宗大谷派北海道教区派遣)	2013.9.30	非常勤
理事	田中厚一	第7条第1項第1号 (短期大学長)	2014.4.1	常勤
理事	小野 茂	第7条第1項第2号 (高等学校長)	2022.4.1	常勤
理事	中野誠二	第7条第1項第4号 (評議員)	2019.5.25	非常勤
理事	河合裕秋	第7条第1項第4号 (評議員)	2013.9.30	非常勤
理事	田中義博	第7条第1項第5号 (学識経験者)	2001.9.30	非常勤
理事	大場博義	第7条第1項第5号 (学識経験者)	2019.10.2	非常勤
理事	島 芳一	第7条第1項第5号 (学識経験者)	2019.10.2	非常勤
理事	山田敏明	第7条第1項第5号 (学識経験者)	2019.10.2	非常勤
監事	荒町利明	第8条第1項	2018.10.25	非常勤
監事	前田瑞人	第8条第1項	2019.10.2	非常勤

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日
評議員	大平 剛	第24条第1項第1号 (法人職員)	2021.12.15
評議員	吉田真弓	第24条第1項第1号 (法人職員)	2019.10.2
評議員		第24条第1項第1号 (法人職員)	
評議員	平子 利恵	第24条第1項第1号 (法人職員)	2021.3.25
評議員	佐藤英晶	第24条第1項第1号 (法人職員)	2019.10.2
評議員	佐藤宣理	第24条第1項第1号 (法人職員)	2013.9.30
評議員	上垣香代子	第24条第1項第2号 (卒業生)	2013.9.30
評議員	渡辺喜代美	第24条第1項第2号 (卒業生)	2013.9.30
評議員	中藪清美	第24条第1項第2号 (卒業生)	2013.9.30
評議員	本田他美子	第24条第1項第2号 (卒業生)	2016.9.30
評議員	関口好文	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2001.9.30
評議員	津島 朗	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2010.9.30
評議員	藤井 勉	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2013.9.30
評議員	中野誠二	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2019.5.25
評議員	河合裕秋	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2013.9.30
評議員	木野村多賀男	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2013.9.30
評議員	北原敏伸	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2016.9.30
評議員	中塚学	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2016.9.30
評議員	今村 茂	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2016.9.30

(2) 教員・事務職員 (2022年3月1日時点の見込み数)

区分	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園	計
教員数	0	27	46	21	94
職員数	8	17	8	10	43
計	8	44	54	31	137

(3) 学生・生徒・園児 数 (2022年3月1日時点の見込み数)

【短期大学】

学科等	1年生		2年生		計	
	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
地域教養学科	男	17	36	7	23	24
	女	19		16		35
生活科学科 栄養土課程	男	1	18	4	32	5
	女	17		28		45
社会福祉科 子ども福祉専攻	男	3	53	5	69	8
	女	50		64		114
社会福祉科 介護福祉専攻	男	2	10	7	18	9
	女	8		11		19
合計	男	23	117	23	142	46
	女	94		119		212
定 員		180	180		360	
充足率		65.0%	78.9%		71.7%	

【高等学校】

コース等	1年生		2年生		3年生		計	
	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
文理コース	男	35	70	43	97	46	104	124
	女	35		54		58		147
普通コース	男	95	190	71	170	96	190	262
	女	95		99		94		288
合計	男	130	260	114	267	142	294	386
	女	130		153		152		435
定 員		260	260		260		780	
充足率		100.0%	102.7%		113.1%		105.3%	

【幼稚園】

区分	3歳児		4歳児		5歳児		計	
	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
幼児数	男	17	29	23	44	17	43	57
	女	12		21		26		59
定 員		46	47		47		140	
充足率		63.0%	93.6%		91.5%		82.9%	

2022年度 帯広大谷短期大学 事業計画

(1) 基本方針

本学における2022年度における主要な事業は、創立100周年を1年後に控え、建学の精神である親鸞聖人の教えに立ち返り「大谷の教育」を力強く地域社会に向けて発信することに他ならない。また、2023年度開設を目指す看護学科の認可申請の結果を待つ。併せて既存の学科の改組も並行して取り組む。

次年度以降、安定的な財務体質に変貌していく為に学生募集活動への全教職員参加、「3M 無理無駄ムラ」を無くし効率を重視した勤務体制を目指す。併せて教育の「質」を担保しつつ、無駄な経費を徹底的に削減する。またスピード感を持って事務局組織改編を積極的に実行する。音更町を中心とした地域社会との連携を強化し、地域連携センターの業務を強化する。昨年に引き続き本学の建学の精神に基づき、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則した、体系的で組織的な教育課程を編成し展開する。さらに、学生の学修成果を点検・評価して改善を図るため、PDCAサイクルの一層の推進を図る。また、教育職員の教育力・研究力の向上を目的に、個人研究費の他、公募型研究経費をはじめとした研究支援による教育研究活性化の環境整備を推進するとともに、研究成果の検証態勢の充実を図る。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 教学活動・修学指導

昨年に引き続き、学生の学習到達度を的確に把握・測定し、学習成果（学力の三要素）をどのように評価（アセスメント）するかが重要であり、アセスメントポリシーの作成も踏まえて、三つのポリシーのPDCAサイクルの稼働による点検を行う。

- ① 学習成果（学力の三要素）の評価（アセスメント）の確立
- ② 教員の教育研究活動の向上、教育の質の向上及び教育内容の充実
- ③ FD・SD活動を強化推進し、教職員の研修の実施
- ④ 教員の教育研究業績の促進

2) 人事・財務等

数年後の運営を見据えて本年度は、以下の項目について重点的に取り組みこととする。

- ① 全教職員アドミッション参加体制の強化による学納金収入の確保。
- ② 音更町を中心とした地域住民の方々を巻き込んだ活動の強化。
- ③ 無駄な経費の削減計画に着手する。
- ④ 適材適所を踏まえ、数年後の将来を見据えた事務局人事を随時遂行する。

3) 学生支援活動計画

- ① コロナ禍により停滞していた課外活動の支援及び高等教育無償化等の奨学金の周知徹底を図っていく。
- ② キャリア支援センターを新設し、就職支援体制の強化を図っていく
- ③ 学生の課外活動・ボランティア支援及び学生会支援体制などを全学で支援していく。

4) 地域連携・貢献活動計画

引き続き、十勝地域の関係機関・団体等と地域連携及び貢献活動について、学生及び教職員が一体となって連携強化を図る。さらに、十勝地域の高等学校との高大連携の推進を図る。

- ① 音更町、音更町社会福祉協議会、音更町商工会、木野農業協同組合、北海道中小企業同友会及び帯広市文化スポーツ振興財団等との連携強化及び連携推進。
- ② 教育連携協定高校（帯広大谷、音更、芽室、白樺）を中心とした、高大連携・接続の推進。
- ③ 教育連携協定校である帯広調理師専門学校との教育連携の推進。
- ④ 十勝管内の地方公共団体、教育機関及び地域関係機関等との連携強化。

(3) その他

昨年度の卒業生はコロナ禍の影響で登校の機会を失い、艱難辛苦を舐めた2年間であった。これは本学だけでは勿論ないが、今後の高校生の進路選択に影響がでるであろうことは必然である。さらに近年の少子高齢化の影響により、十勝管内における18歳人口も減少傾向にあり、本学における入学者数の確保が重要な経営課題となっている。

本学が、地域社会に必要な高等教育機関として、持続的に発展維持継続するためには、安定的な財政基盤の確立が重要であり、本学の教育の質の向上、学生募集の強化、加えて新学科設置および学科改組・再編統合等による財政基盤の確立が求められている。

このような情勢を踏まえ本年度は、建学の精神を軸とした教育についてあらためて確認する契機とし、さらなる教育の質の向上と学生確保に向けて、全学を挙げて、以下の重点項目について取組みを行う。

- ① 看護学科の新設・改組等の推進
- ② 学生募集及び学生確保の推進
- ③ ガバナンス体制の整備、ハラスマントの発生予防、委員会の見直し

- ④ 教育力・研究力の向上及び教育の質の向上
- ⑤ 高等教育の修学支援新制度等の学生支援並びに地域連携活動の充実
- ⑥ 経営改善計画の推進及び財務構造の再構築

2022年度 帯広大谷高等学校 事業計画

(1) 主な教育の概要

2022年度入学生より学習指導要領が改訂される。新しい教育活動が始まることとなるが、本校の教育の最も根幹となる建学の精神を常に確認しながら、これまで行われてきた各種取組を継続発展させることを基本とした教育活動を展開する。

新型コロナウイルス感染症により、学校全体はもとより学年全体での行事等も難しい状況となっているが、可能な限り学級の枠を越えた取り組みを行うことにより、生徒が学校に通う意義を見いだせる環境を整えていきたい。

あわせて、GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みを進め、万が一家庭学習となった場合でも、学びを極力止めない仕組みを構築していきたい。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 教学

2022年度入学生より学習指導要領が改訂され、新たな教育活動が展開される。しかしながら、当該生徒の大学入試にあたっては、各大学の試験科目が今後発表されるなど、教育課程の編成においては、いまだ変更の余地が残ったものとなっているため、引き続き情報収集を進め、生徒の進路を保障する取組みを進める。

また、新学習指導要領の実施に合わせ、生徒の評価も観点別学習状況の評価へ変更されることから、正しく評価が行えるよう教員の研修を進める必要がある。

2) 人事

本校においては生徒数が定員を超過している状況にあるものの、社会全体としては少子化傾向であるため、今後の生徒数減は避けられないという認識のもと、長期的な視点に立った人事計画の立案と検証を進めていくことが重要である。

一方で、働き方改革に代表される、各種政策に対する対応も逐次検討し実施していくなければならない。

3) 財務

現在財務上は収入超過の状況を維持することができているが、校舎の建設に伴う借入金の返済に並びに、2030年にピークを迎える人件費の上昇等、今後長期間にわたり単年度での支出超過が見込まれる状況となっている。

これらに備えるため、長期的な財務計画の立案と、確実な実施に向けた準備を行う。

2022年度 音更大谷幼稚園 事業計画

(1) 主な教育・研究の計画

1) 教育課程

「いのち」を尊ぶ建学の精神に基づき、「礼拝」を教育活動の中心と据え、ともに生き、ともに育ちあう、いのちの保育の実践を目指す。教育目標を「基礎体力づくり」「体験学習」「思いやりの心づくり」と定め、短期大学社会福祉科講師のアドバイザーの継続、短期大学との交流及び子ども福祉専攻のカリキュラム改編にともない、より連携した活動を行い、更なる教育課程改革を進める。

2) 入園者受入れ

2022年度の園児数は、3歳児29名、4歳児44名、5歳児43名の合計116名が見込まれる。2021年度に見直しを図った利用定員は、1号認定定員90名のうち70名、2号認定定員50名のうち46名の利用が見込まれ、保護者の就労が進んでいる。未就園児親子教室「キッズガーデン」は、利用者数の減少により、開催日数を週3日から2日へと変更する。妊婦の方、0歳児から就学前児童までを対象とした園開放事業「にこにこの日」は、週2日の開催を継続的に実施し、地域交流の推進と園児数の確保を図る。

3) 地域や保護者との連携

地域の施設や学校との交流を深め、園児の体験活動の充実を図るとともに、地域に開かれた幼稚園として確立を図る。具体的には在宅ケアセンターとの交流充実のほか、中高生の職業体験の受け入れを図る。このほか、保護者や子育て家庭とのコミュニケーションの充実を図り、子育て支援機能と情報発信の充足を図る。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 人事

2019年度より社会福祉法人大谷菩提樹会から保育施設の運営指導・人的支援を受け出向派遣されている2名の指導職員は、2022年度が最終年度となる。また、2022年4月より新園長の就任及び短期大学から新任保育教諭3名を採用し、新体制の下、更なる教育課程改革及び定期的な園内研修を実施し、保育の質の向上を図る。

このほか、十勝管内の幼稚園及び保育園と比較して低水準にあった短大卒の初任給の段階的な引き上げの実施及び

音更町の保育士等処遇改善臨時特例事業補助金を財源とした職員の賃金改善を実施し、保育教諭の一定数の確保及び定着を図る。

2) 財務

主な収入源である施設型給付費収入（補助金）は、保育教諭を一定数確保することによる3歳児配置改善加算やチーム保育加配加算、満60歳以上の非常勤嘱託職員を雇用して高齢者に適した業務を行わせることによる高齢者等活躍促進加算の適用を見込み、財源の確保を図る。

支出については、新園舎整備のための借入金の返済財源を確保すべく、引き続き必要経費の見直しを図り、削減に努める。一方で、新型コロナウィルス感染症対策に必要なアルコールやマスク等の購入経費は、子育て支援対策事業費補助金（幼児教育の質の向上のための緊急環境整備10/10補助）により確保する。

3) その他

少子化に伴う園児確保の課題について、更にニーズの高まる3号認定の設置に向けて具体的な検討を進めるために、2020年度から園内に検討チームを設置し、2021年度には十勝管内の関係施設の視察や園内研修に乳児研修を追加する等の準備を進めてきたところであり、2022年度においても、保育需要の推移及び受入枠の充足度の実態を把握しながら、本園で新設する場合の施設規模や総定員について再検討をする。また、これまで園内で調査、検討を進めてきた満3歳児の受け入れについては、新たな施設設備の整備を行うことなく、既存の3歳児クラスに受け入れることにより早急な実現を図る。

2022年度 学園本部事業計画

(1) 基本となる考え方

本学園では、中・長期総合計画「大谷の杜2023」（2015年3月25日）を改定し、改正私立学校法に対応する中期的な計画書として新たに中期計画「大谷の杜2024」（2020年12月17日）として策定したところである。

2022年度における主要な事業は、創立100周年を1年後に控え、建学の精神である親鸞聖人の教えに立ち返り「大谷の教育」を力強く地域社会に向けて発信するために、創立100周年記念事業協賛会（仮）を組織する。高等学校100年の歴史を振り返りつつ、地域社会に感謝の思いと未来への意志等について周知を図る方針である。

また、短期大学の看護学科の設置に向けた業務について、短期大学と一体的に推進する。

さらに、高等学校の校舎改築がいよいよ稼働し、事業の円滑な推進に対する支援を行う。

また、幼稚園の3号認定こども受入の検討等について、音更町との連絡調整含め支援を行うものである。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 研修会等の実施

①新任教職員研修会、②「学校経営と財務」研修会、③日本私立学校振興・共済事業団経営相談

2) 創立100周年記念事業への取組

①創立100周年記念事業協賛会（仮）の設置

②広報活動の推進

③学園教育基金の募集

3) 帯広大谷学園将来構想検討プロジェクトチームの開催

中期経営計画の履行状況の管理・検証

(3) 財務計画

1) 学園の施設整備事業に向けて、融資を申込む。

2) 長期的な收支計画に基づき、各部門及び法人全体の財務管理を徹底する。

以上